

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月28日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 小金井ゴルフ株式会社

【英訳名】 KOGANEI GOLF CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草刈 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都小平市御幸町331番地

【電話番号】 (042)381 1221

【事務連絡者氏名】 エグゼクティブマネージャー 春 山 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市御幸町331番地

【電話番号】 (042)381 1221

【事務連絡者氏名】 エグゼクティブマネージャー 春 山 淳

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
営業収入 (千円)	304,871	329,263	353,028	651,186	705,119
経常損失() (千円)	26,541	52,067	13,471	63,017	36,059
中間(当期)純損失() (千円)	33,111	54,565	15,550	70,865	39,701
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000
発行済株式総数 (株)	549	549	549	549	549
純資産額 (千円)	2,131,851	2,039,532	2,038,845	2,094,097	2,054,395
総資産額 (千円)	2,505,538	2,421,673	2,430,872	2,476,831	2,417,667
1株当たり純資産額 (円)	3,883,153.64	3,714,994.92	3,713,743.39	3,814,384.80	3,742,067.96
1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	60,311.58	99,389.88	28,324.58	129,080.43	72,316.84
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.1	84.2	83.9	84.5	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,324	24,236	36,256	33,152	21,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,440	19,876	23,777	34,771	40,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,987	4,057	4,057	8,044	11,114
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	568,764	491,034	517,345	539,205	508,923
従業員数 (人)	76	82	80	78	81
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(29)	(26)	(28)	(29)	(26)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	80	(28)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均雇用人員を()外数で記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、昨年から継続される経済・金融政策の効果により、大企業を中心に企業収益は穏やかに回復基調に向かい、雇用・所得環境の好転がみられます。

しかし、一方では新興国経済の先行き不透明感が増し、今年に入ってから個人の消費はいまだに厳しい状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、依然として少子高齢化等によるゴルフ人口の減少に歯止めがかからない上に、料金値下げによる集客の争いにも拍車がかかり、厳しい経営環境が続いております。

当ゴルフ場では、昨年に引き続き貸切営業の強化を行い、また、季節および週単位の曜日の中で、政策的に優待券を発行する事により、効率的な集客および収益の増加に効果がみられ、当中間会計期間における営業日数は154日（前年同期比5日減）となりましたが、来場者数は、会員4,578名、ゲスト9,516名の合計14,094名となり、前年実績13,505名と比較して589名の増となりました。

その結果、当中間会計期間における営業収入は、353,028千円（前年同期比7.2%増）となりました。

営業費用につきましては、458,630千円（前年同期比2.7%増）となりました。従いまして、営業損失は105,601千円（前中間会計期間は営業損失117,362千円）となりました。

また、当中間会計期間における新規入会者に伴う入会金収入が90,000千円（前年同期比42.9%増）と前中間会計期間に比べ大幅に増加したことにより、経常損失は13,471千円（前中間会計期間は経常損失52,067千円）となりました。

結果、法人税・住民税及び事業税を計上した後の中間純損失は、15,550千円（前中間会計期間は中間純損失54,565千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、8,422千円増加の517,345千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における資金の増加は、36,256千円（前中間会計期間は24,236千円の減少）となりました。主な減少要因は、税引前中間純損失14,370千円、売上債権12,218千円等、増加要因は減価償却費38,930千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における資金の減少は、23,777千円（前中間会計期間は、19,876千円の減少）であります。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出22,030千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、4,057千円（前中間会計期間は4,057千円の減少）であります。これは、リース債務の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間会計期間の営業実績は次のとおりであります。

区分	第81期中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	前年同期比(%)
営業日数(日)	154	96.9
来場者数		
会員(人)	4,578	99.4
ビジター(人)	9,516	106.9
合計(人)	14,094	104.4
営業収入		
プレー収入(千円)	273,282	108.6
年会費収入(千円)	64,999	100.9
その他収入(千円)	14,746	110.8
合計(千円)	353,028	107.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針の見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている中間財務諸表の作成基準に準拠して作成しております。その作成にあたって採用する中間財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(1)中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)当中間会計期間末の財政状態の分析

当社の中間会計期間末における自己資本比率は83.9%、固定負債は7.0%であります。

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、13,204千円増加し、2,430,872千円(前事業年度末比0.5%増)となっております。中間貸借対照表の主要項目ごとの主な増減は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、15,699千円増加し584,432千円(前事業年度末比2.8%増)となりました。これは、主に、現金及び預金の8,422千円増加、売掛金の12,218千円増加、未収金の8,014千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末に比べ、2,494千円減少し、1,846,439千円(同比0.1%減)となりました。これは、主に減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ28,754千円増加し、392,027千円(同比7.9%増)となりました。これは主に、営業未払金3,001千円、未払金8,101千円、前受金6,693千円、設備未払金13,344千円の増加、未払消費税等5,170千円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ15,550千円減少し、2,038,845千円(同比0.8%減)となりました。これは、中間純損失が15,550千円計上されたことによるものであります。

(3)当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間における経営成績の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社・ゴルフ場 (東京都小平市)	コース機械購入	13,710	平成28年6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000
計	1,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	549	549	非上場	単元株制度を採用 していません。
計	549	549		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(注) (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年6月30日		549		1,360,000		1,036,693

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際興業株式会社	東京都中央区八重洲2 10 3	8	1.46
小 森 繁	東京都港区	3	0.55
齋 藤 満	東京都世田谷区	2	0.36
雨 宮 司 郎	東京都杉並区	2	0.36
筒 井 森 彦	東京都渋谷区	2	0.36
頼 計 輔	東京都新宿区	2	0.36
野 田 汎 史	東京都小金井市	2	0.36
計	-	21	3.83

(注) 上記株主以外の株主528人の所有株式数は全て一株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 549	549	
単元未満株式			
発行済株式総数	549		
総株主の議決権		549	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,923	517,345
売掛金	35,434	47,653
たな卸資産	8,097	7,011
その他	16,276	12,421
流動資産合計	568,732	584,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	791,800	775,702
構築物（純額）	148,975	143,454
コース勘定	457,857	457,857
土地	322,109	322,109
その他（純額）	100,174	117,956
有形固定資産合計	¹ 1,820,917	¹ 1,817,080
無形固定資産	5,085	4,384
投資その他の資産	22,931	24,974
固定資産合計	1,848,934	1,846,439
資産合計	2,417,667	2,430,872
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,285	20,287
未払金	72,697	80,799
リース債務	8,114	8,114
未払法人税等	4,664	5,330
未払消費税等	² 15,247	² 10,076
未払費用	25,201	25,839
前受金	39,145	45,839
賞与引当金	3,860	3,735
その他	7,410	21,809
流動負債合計	193,626	221,831
固定負債		
リース債務	7,751	3,694
退職給付引当金	23,893	28,501
会員預り金	138,000	138,000
固定負債合計	169,645	170,196
負債合計	363,272	392,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,000	1,360,000
資本剰余金		
資本準備金	1,036,693	1,036,693
資本剰余金合計	1,036,693	1,036,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,297	357,848
利益剰余金合計	342,297	357,848
株主資本合計	2,054,395	2,038,845
純資産合計	2,054,395	2,038,845
負債純資産合計	2,417,667	2,430,872

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業収入	329,263	353,028
営業費用	446,626	458,630
営業損失()	117,362	105,601
営業外収益	1 65,295	1 92,130
営業外費用	0	0
経常損失()	52,067	13,471
特別利益	-	403
特別損失	1,352	1,302
税引前中間純損失()	53,420	14,370
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,180
法人税等合計	1,145	1,180
中間純損失()	54,565	15,550

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	純資産						
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金合計		
利益剰余金 繰越利益剰余金							
当期首残高	1,360,000	1,036,693	1,036,693	302,595	302,595	2,094,097	2,094,097
当中間期変動額							
中間純損失()				54,565	54,565	54,565	54,565
当中間期変動額合計				54,565	54,565	54,565	54,565
当中間期末残高	1,360,000	1,036,693	1,036,693	357,160	357,160	2,039,532	2,039,532

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	純資産						
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金合計		
利益剰余金 繰越利益剰余金							
当期首残高	1,360,000	1,036,693	1,036,693	342,297	342,297	2,054,395	2,054,395
当中間期変動額							
中間純損失()				15,550	15,550	15,550	15,550
当中間期変動額合計				15,550	15,550	15,550	15,550
当中間期末残高	1,360,000	1,036,693	1,036,693	357,848	357,848	2,038,845	2,038,845

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	53,420	14,370
減価償却費	37,650	38,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,408	4,607
賞与引当金の増減額(は減少)	57	125
災害損失	-	1,189
受取利息及び受取配当金	0	0
売上債権の増減額(は増加)	8,512	12,218
たな卸資産の増減額(は増加)	5,350	1,085
未収入金の増減額(は増加)	7,710	8,014
前払費用の増減額(は増加)	4,785	3,552
仕入債務の増減額(は減少)	5,551	3,001
未払金の増減額(は減少)	3,449	8,101
未払事業税の増減額(は減少)	94	1,775
未払消費税等の増減額(は減少)	10,573	5,170
預り金の増減額(は減少)	1,170	1,606
前受金の増減額(は減少)	11,002	6,693
その他	310	164
小計	21,947	39,734
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	2,290	2,290
災害損失の支払額	-	1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,236	36,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,793	22,030
有形固定資産の売却による収入	1,000	416
無形固定資産の取得による支出	220	0
その他	1,862	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,876	23,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,057	4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,057	4,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,170	8,422
現金及び現金同等物の期首残高	539,205	508,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 491,034	1 517,345

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

建物 5年～50年

構築物 3年～50年

機械装置 2年～17年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払事業税の増減額」及び「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた765千円は、「未払事業税の増減額」 94千円、「預り金の増減額」1,170千円、「その他」 310千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
	1,260,399千円	1,278,201千円

2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
入会金収入	63,000千円	90,000千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
有形固定資産	36,222千円	37,459千円
無形固定資産	1,307千円	1,351千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	549			549

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	549			549

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定	491,034千円	517,345千円
現金及び現金同等物	491,034千円	517,345千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成27年12月31日)

リース資産の内容

車両、コンピュータ及びソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(平成28年6月30日)

リース資産の内容

車両、コンピュータ及びソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	508,923	508,923	
(2) 売掛金	35,434	35,434	
資産計	544,358	544,358	
(1) 営業未払金	17,285	17,285	
(2) 未払金	72,697	72,697	
負債計	89,983	89,983	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1) 営業未払金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

「会員預り金」138,000千円は、返還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

当中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	517,345	517,345	
(2) 売掛金	47,653	47,653	
資産計	564,999	564,999	
(1) 営業未払金	20,287	20,287	
(2) 未払金	80,799	80,799	
(3) その他(設備未払金)	13,344	13,344	
負債計	114,431	114,431	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) その他(設備未払金)

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

「会員預り金」138,000千円は、返還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在していませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,742,067円96銭	3,713,743円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,054,395	2,038,845
普通株式に係る純資産額(千円)	2,054,395	2,038,845
普通株式の発行済株式数(株)	549	549
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	549	549

項目	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(2) 1株当たり中間純損失()	99,389円88銭	28,324円58銭
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純損失()(千円)	54,565	15,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失()(千円)	54,565	15,550
普通株式の期中平均株式数(株)	549	549

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月28日

小金井ゴルフ株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員
公認会計士 武川 博一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小金井ゴルフ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小金井ゴルフ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。